

受動喫煙防止対策における飲食店の実態調査

— 報告書 —

令和6年(2024年)10月

大阪府 健康医療部 健康推進室 健康づくり課

目 次

調査概要	2
調査結果	3
(Ⅰ)健康増進法について	3
①「健康増進法」の認知度	3
②「原則屋内禁煙」の認知度	4
(Ⅱ)店舗の状況等について	5
①従業員の総人数(アルバイト、パートタイマーを含む)	5
②客席面積	6
③経営形態	7
(Ⅲ)店舗の客席での受動喫煙防止対策について	8
①入口での喫煙可能、禁煙等の旨の標識掲示	8
②2024年8月末時点の対応状況	9
③「2022年4月からの従業員雇用飲食店の原則屋内禁煙」の認知度	10
④「2025年4月からの客席面積30㎡超飲食店の原則屋内禁煙」の認知度	11
⑤「喫煙室設置費用補助制度」の認知度	12
⑥「原則屋内喫煙」にする実施時期	13
⑦「原則屋内喫煙」に向けた課題	14
⑧「原則屋内喫煙」に必要な支援	15
⑨受動喫煙防止対策による影響	16
参考資料	21
調査に用いた調査票	21

調査概要

健康増進法の改正により、飲食店など多くの人が利用する施設は「原則屋内禁煙」とする新しいたばこのルールが2020年4月から開始されました。

本調査は、大阪府内の飲食店における受動喫煙防止対策の状況を把握し、今後の取組みの参考とするために実施しました。

調査方法と回収状況

調査対象	大阪府内の飲食店20,000店舗(無作為抽出)
調査方法	本府が有する飲食店のデータベース(約94,000店舗)から、無作為に抽出した大阪府内の20,000店舗に対して、調査票を郵送し、返信用封筒、メール、ウェブ(大阪府ホームページ内)により回収。
調査期間	2024年9月2日～9月30日
回収状況	調査票発送数 20,000件 有効回答数 2,659件 有効回答率 13.3%

※アンケート調査結果の各設問の母数n(Number of case の略)は、設問に対する有効回答数を意味します。

※各選択肢の構成比は、小数点第2位以下を四捨五入しています。このため、択一式の回答については構成比の合計が100%にならない場合があります。また複数回答が可能な設問の場合、選択肢の構成比の合計が100%を超える場合があります。

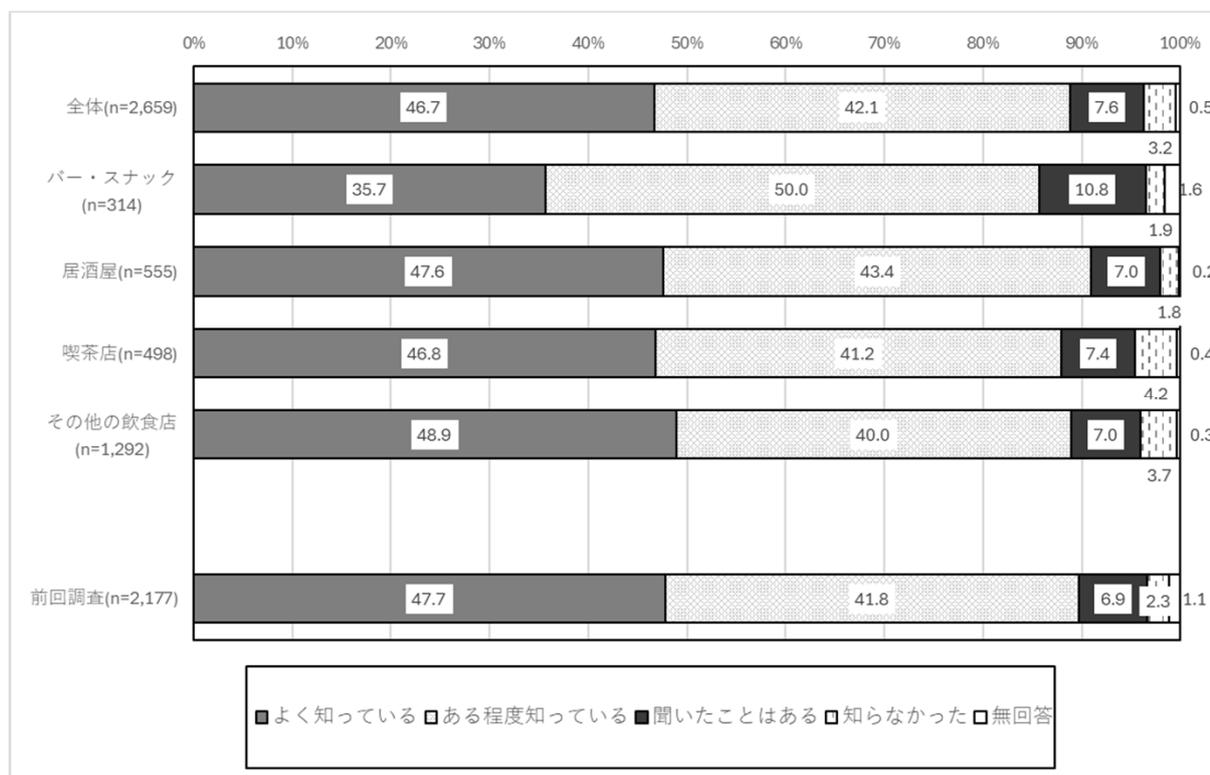
※グラフ中の数字は、特に断り書きのない限りすべて構成比を意味し、単位は%です。

調査結果

(I)健康増進法について

①「健康増進法」の認知度

問2 「健康増進法(以下、「法」)」が改正され、2020年4月から新しいたばこのルールがスタートし、オフィスや飲食店などの屋内は原則屋内禁煙になったことを知っていますか。



	全体		業種							
	実数	%	バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店	
1 よく知っている	1,241	46.7	112	35.7	264	47.6	233	46.8	632	48.9
2 ある程度知っている	1,120	42.1	157	50.0	241	43.4	205	41.2	517	40.0
3 聞いたことはある	201	7.6	34	10.8	39	7.0	37	7.4	91	7.0
4 知らなかった	85	3.2	6	1.9	10	1.8	21	4.2	48	3.7
無回答	12	0.5	5	1.6	1	0.2	2	0.4	4	0.3
n(回答者数)/構成比(%)の合計	2,659	100.0	314	100.0	555	100.0	498	100.0	1,292	100.0

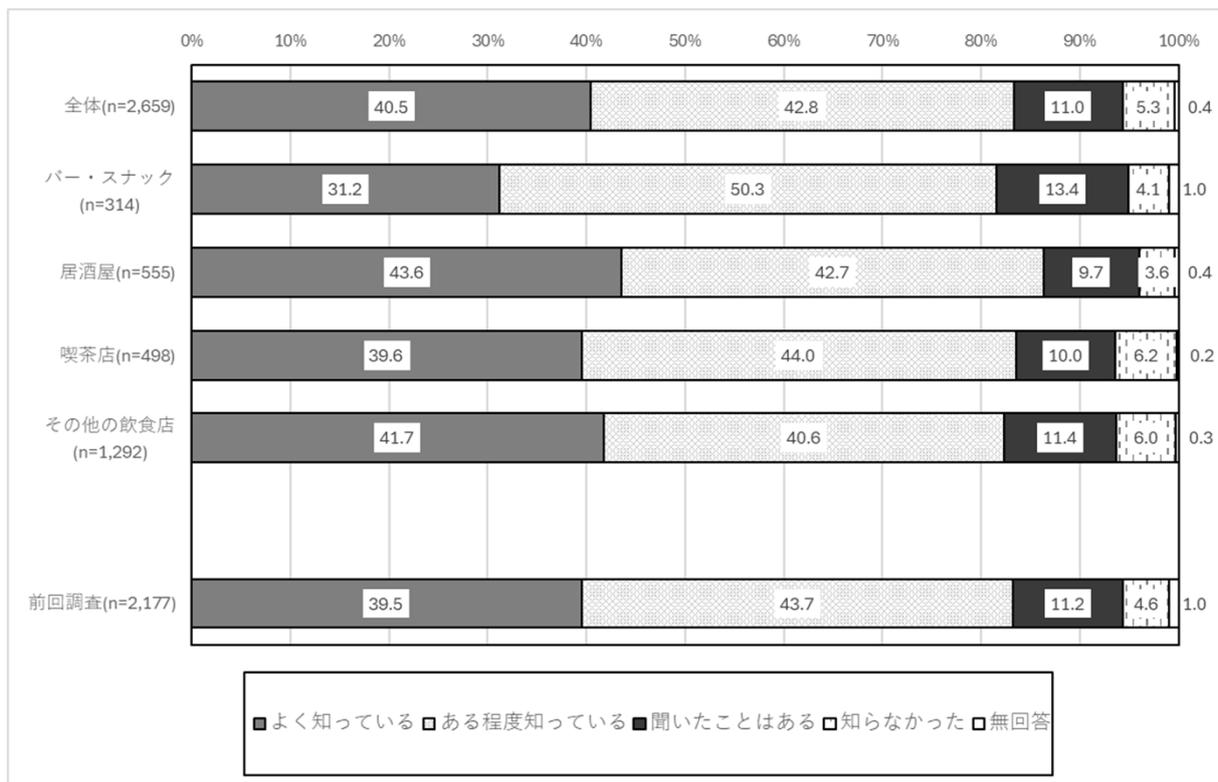
- ・全体では、「よく知っている」が46.7%、「ある程度知っている」が42.1%、「聞いたことはある」が7.6%で、法の認知度は96.4%である。
- ・業種別にみても概ね同じ傾向である。

調査結果

(I)健康増進法について

②「原則屋内禁煙」の認知度

問3 原則屋内禁煙では、屋内の一部の場所に「喫煙専用室」や「加熱式たばこ専用喫煙室」を設置できることを知っていますか。



	全体		業種							
	実数	%	バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店	
1 よく知っている	1,076	40.5	98	31.2	242	43.6	197	39.6	539	41.7
2 ある程度知っている	1,139	42.8	158	50.3	237	42.7	219	44.0	525	40.6
3 聞いたことはある	293	11.0	42	13.4	54	9.7	50	10.0	147	11.4
4 知らなかった	141	5.3	13	4.1	20	3.6	31	6.2	77	6.0
無回答	10	0.4	3	1.0	2	0.4	1	0.2	4	0.3
n(回答者数)/構成比(%)の合計	2,659	100.0	314	100.0	555	100.0	498	100.0	1,292	100.0

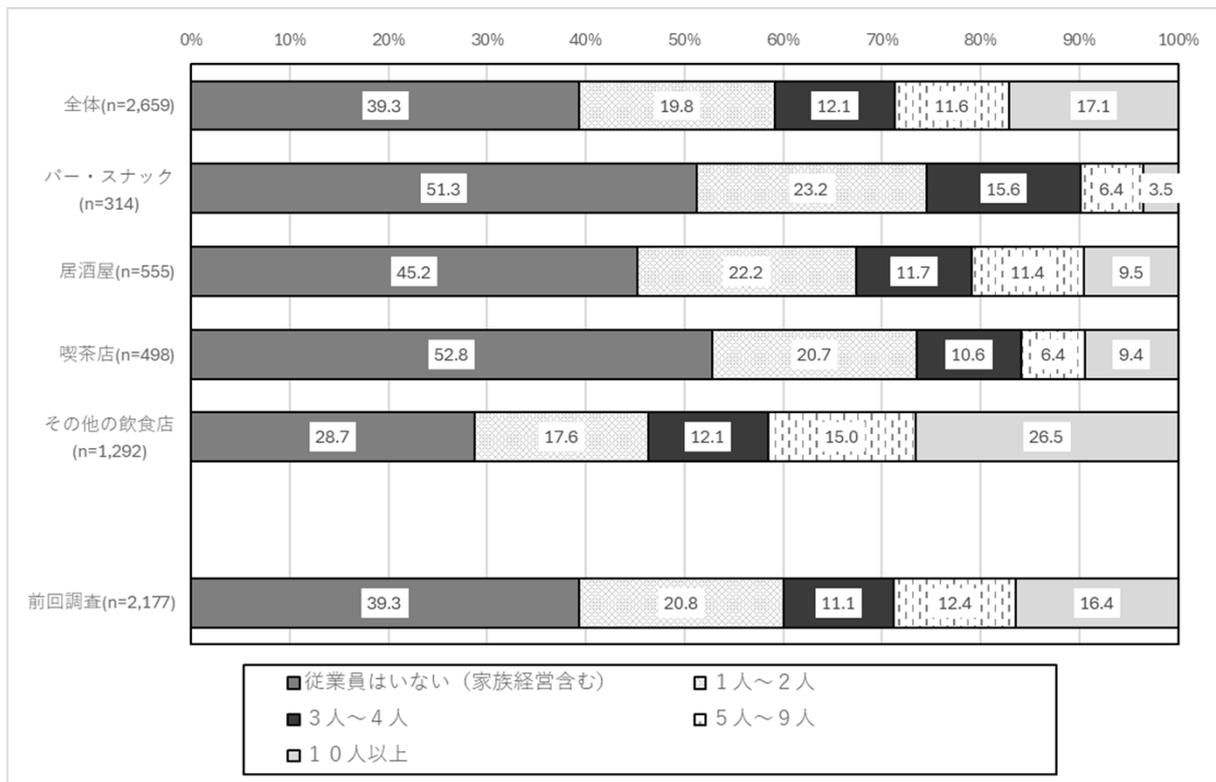
- ・全体では、「よく知っている」が40.5%、「ある程度知っている」が42.8%、「聞いたことはある」が11.0%で、喫煙室等の設置についての認知度は94.3%である。
- ・業種別にみても概ね同じ傾向である。

調査結果

(Ⅱ)店舗の状況等について

①従業員の総人数(アルバイト、パートタイマーを含む)

問5 従業員の総人数(アルバイト、パートタイマーを含む)を教えてください。



	全体		業種							
	実数	%	バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店	
1 従業員はいない(家族経営含む)	1,046	39.3	161	51.3	251	45.2	263	52.8	371	28.7
2 1人~2人	527	19.8	73	23.2	123	22.2	103	20.7	228	17.6
3 3人~4人	323	12.1	49	15.6	65	11.7	53	10.6	156	12.1
4 5人~9人	309	11.6	20	6.4	63	11.4	32	6.4	194	15.0
5 10人以上	454	17.1	11	3.5	53	9.5	47	9.4	343	26.5
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
n(回答者数)/構成比(%)の合計	2,659	100.0	314	100.0	555	100.0	498	100.0	1,292	100.0

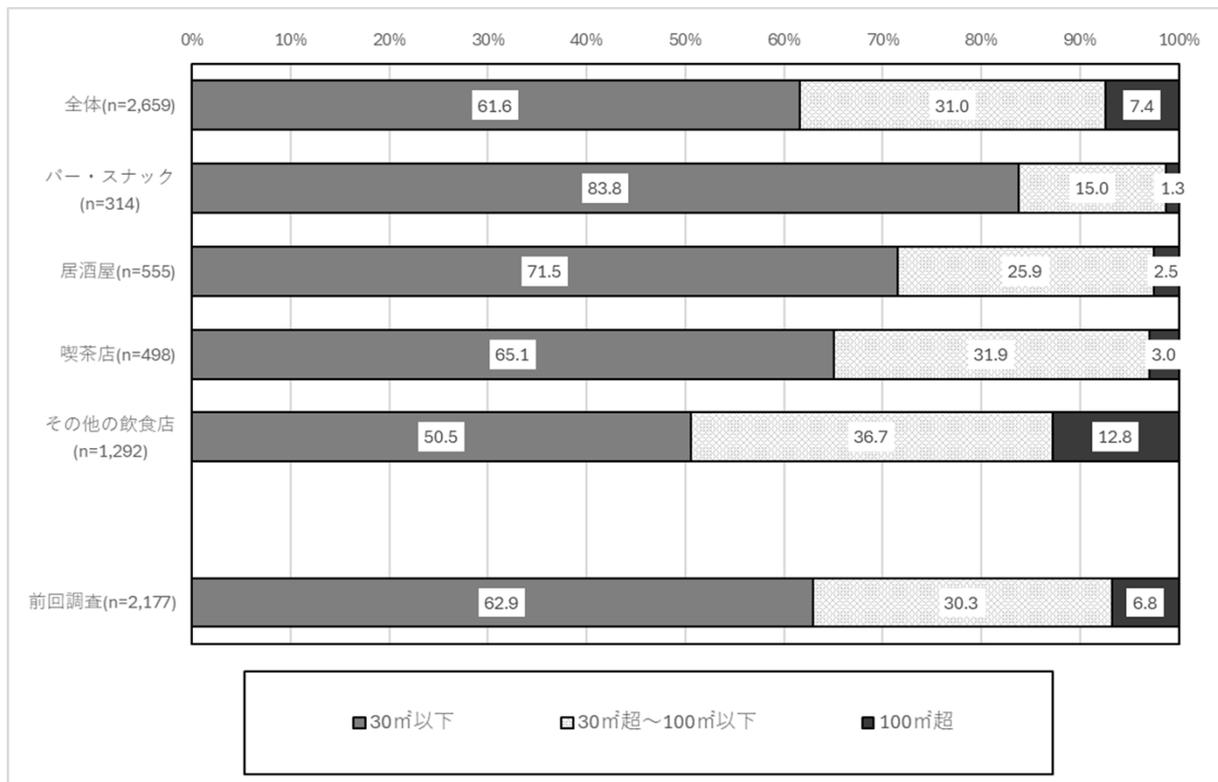
- ・全体では、「従業員はいない(家族経営含む)」が39.3%で一番多く、次いで「1人~2人」が19.8%。
- ・業種別にみると「その他飲食店」で「10人以上」が多くなっている。

調査結果

(Ⅱ)店舗の状況等について

②客席面積

問6 客席面積を教えてください。



	全体		業種								
	実数	%	バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店		
1	30㎡以下	1,637	61.6	263	83.8	397	71.5	324	65.1	653	50.5
2	30㎡超～100㎡以下	824	31.0	47	15.0	144	25.9	159	31.9	474	36.7
3	100㎡超	198	7.4	4	1.3	14	2.5	15	3.0	165	12.8
	無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
n(回答者数)/構成比(%)の合計		2,659	100.0	314	100.0	555	100.0	498	100.0	1,292	100.0

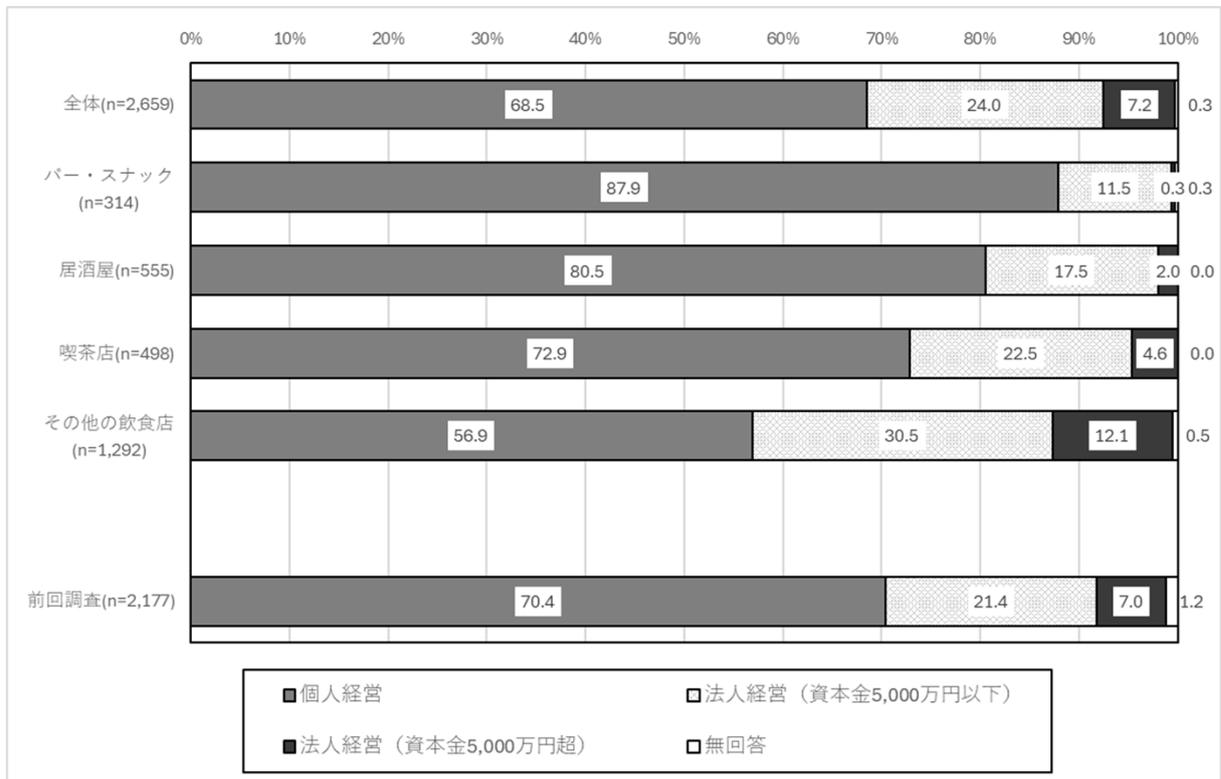
- ・全体では、「30㎡以下」が61.6%が一番多く、100㎡以下が9割を超えている。
- ・業種別にみると「バー・スナック」が「30㎡以下」で特に多くなっている。

調査結果

(Ⅱ)店舗の状況等について

③経営形態

問7 経営形態について教えてください。



		全体		業種							
		実数	%	バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店	
1	個人経営	1,821	68.5	276	87.9	447	80.5	363	72.9	735	56.9
2	法人経営(資本金5,000万円以下)	639	24.0	36	11.5	97	17.5	112	22.5	394	30.5
3	法人経営(資本金5,000万円超)	191	7.2	1	0.3	11	2.0	23	4.6	156	12.1
	無回答	8	0.3	1	0.3	0	0.0	0	0.0	7	0.5
	n(回答者数)/構成比(%)の合計	2,659	100.0	314	100.0	555	100.0	498	100.0	1,292	100.0

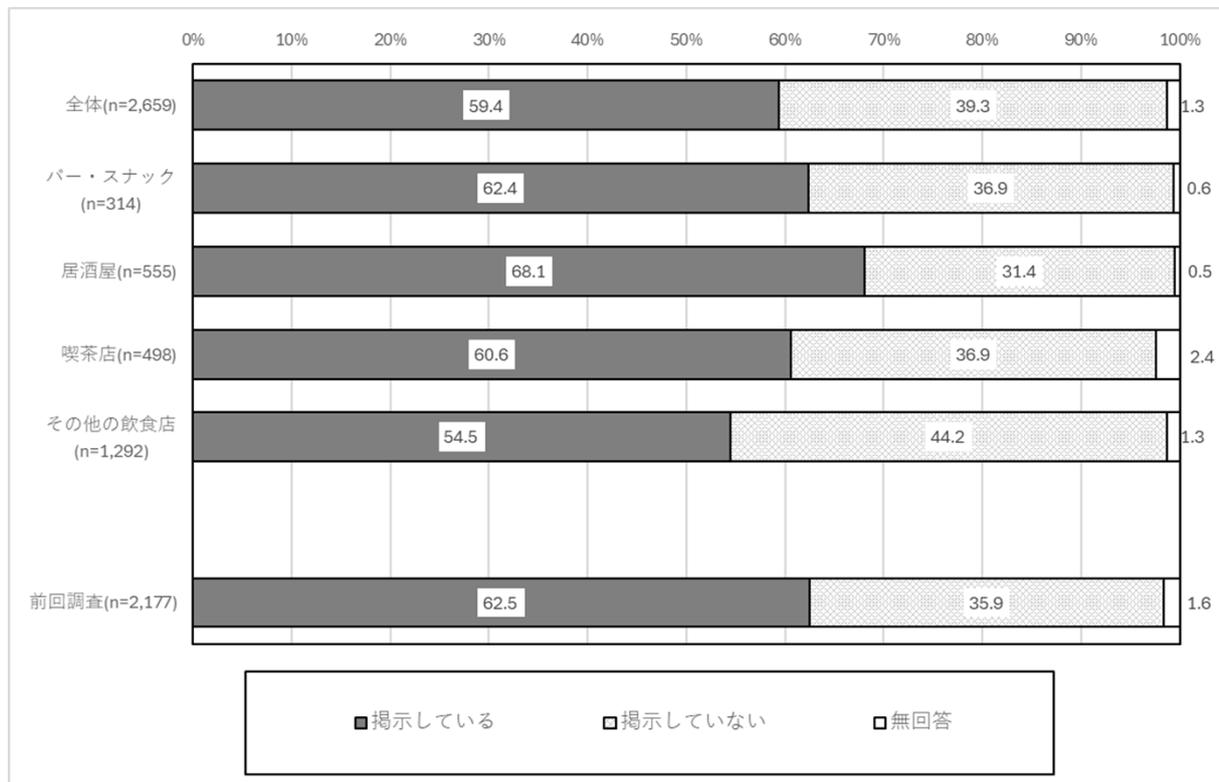
- ・全体では、「個人経営」が68.5%が一番多く、次いで「法人経営(資本金5,000万円以下)」が24.0%である。
- ・業種別にみると「バー・スナック」では「個人経営」が87.9%を占めている。

調査結果

(Ⅲ)店舗の客席での受動喫煙防止対策について

①入口での喫煙可能、禁煙等の旨の標識掲示

問8 店舗の入口に喫煙可能、禁煙等の旨の標識を掲示していますか。



		全体		業種							
		実数	%	バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店	
1	掲示している	1,580	59.4	196	62.4	378	68.1	302	60.6	704	54.5
2	掲示していない	1,045	39.3	116	36.9	174	31.4	184	36.9	571	44.2
	無回答	34	1.3	2	0.6	3	0.5	12	2.4	17	1.3
n(回答者数)/構成比(%)の合計		2,659	100.0	314	100.0	555	100.0	498	100.0	1,292	100.0

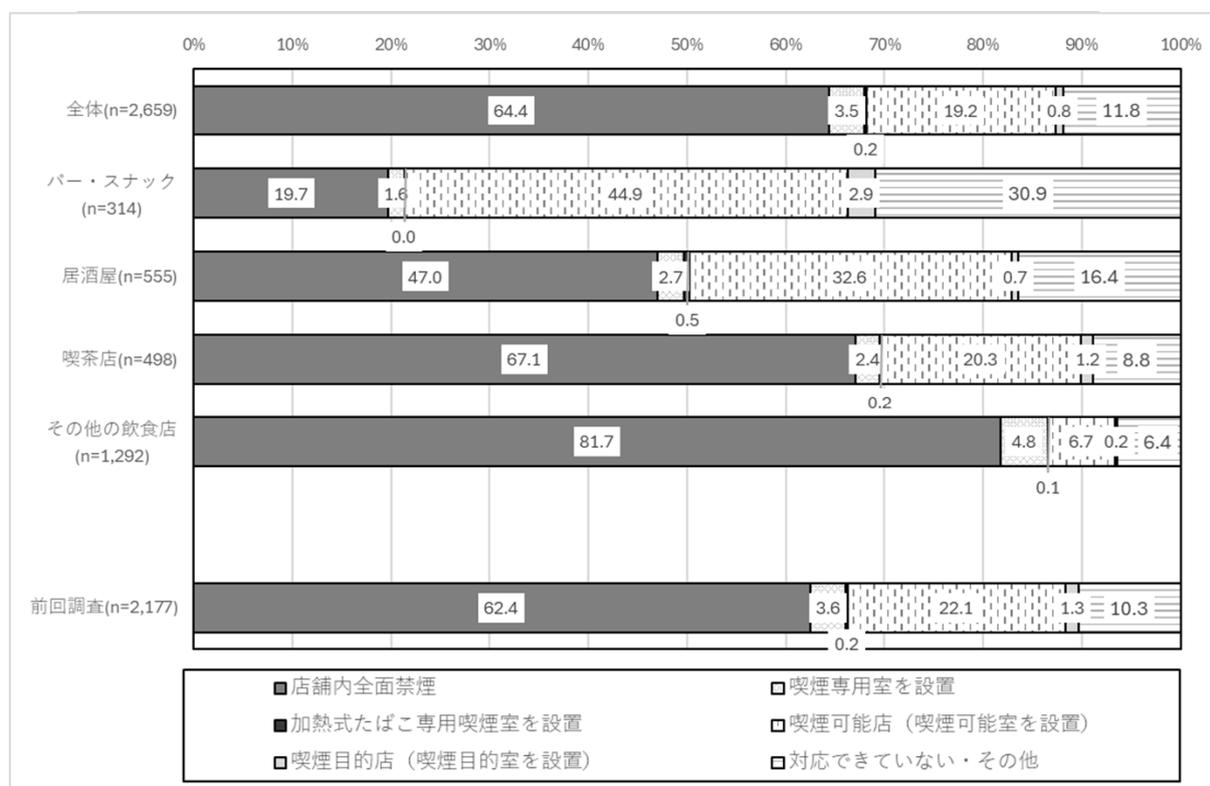
- ・「掲示している」が59.4%、「掲示していない」が39.3%である。
- ・業種別にみると、「居酒屋」では「掲示している」が68.1%と多い。

調査結果

(Ⅲ)店舗の客席での受動喫煙防止対策について

②2024年8月末時点の対応状況

問9 2024年8月末時点の対応状況について教えてください。(複数回答不可)



	全体		業種							
	実数	%	バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店	
1 店舗内全面禁煙	1,713	64.4	62	19.7	261	47.0	334	67.1	1,056	81.7
2 喫煙専用室を設置	94	3.5	5	1.6	15	2.7	12	2.4	62	4.8
3 加熱式たばこ専用喫煙室を設置	5	0.2	0	0.0	3	0.5	1	0.2	1	0.1
4 喫煙可能店(喫煙可能室を設置)	510	19.2	141	44.9	181	32.6	101	20.3	87	6.7
5 喫煙目的店(喫煙目的室を設置)	22	0.8	9	2.9	4	0.7	6	1.2	3	0.2
6 対応できていない・その他	315	11.8	97	30.9	91	16.4	44	8.8	83	6.4
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
n(回答者数)/構成比(%)の合計	2,659	100.0	314	100.0	555	100.0	498	100.0	1,292	100.0

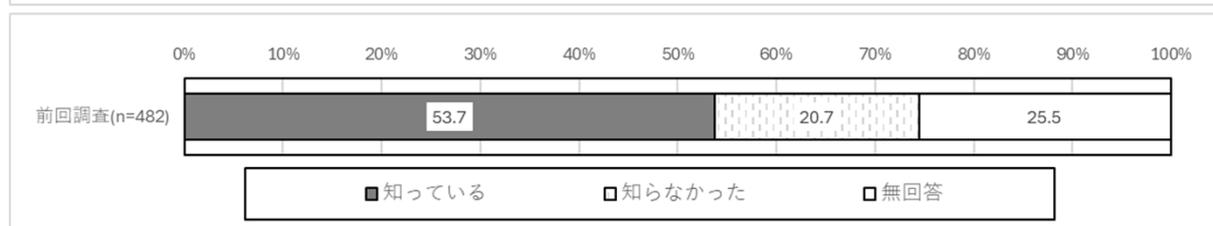
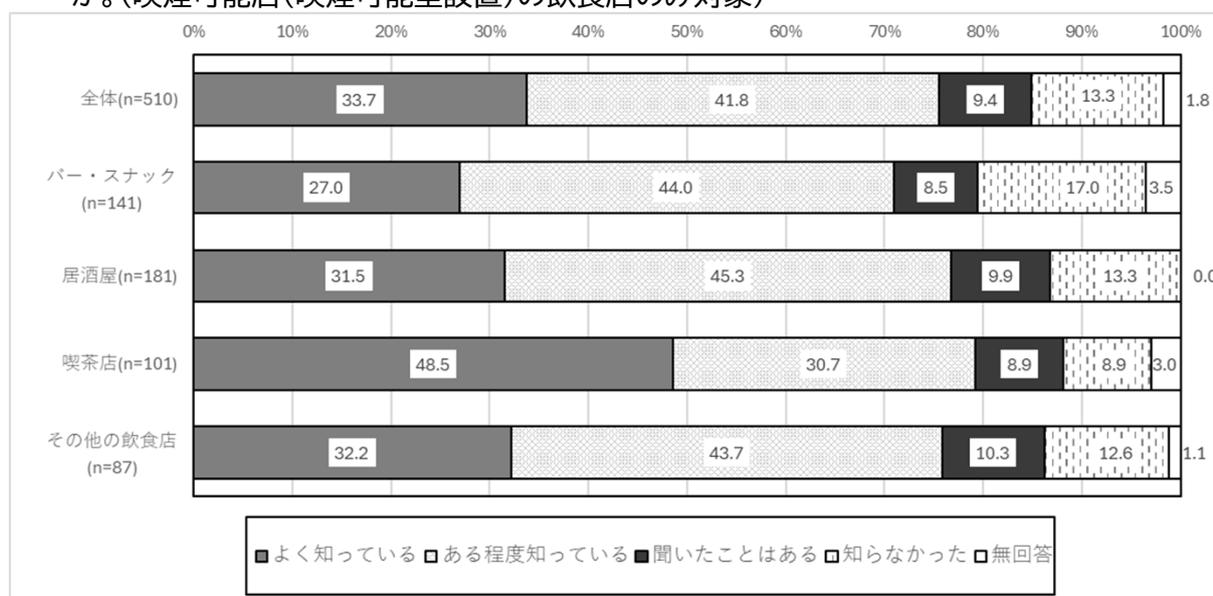
- ・全体では、「店舗内全面禁煙」が64.4%で一番多く、次いで「喫煙可能店(喫煙可能室を設置)」が19.2%である。
- ・業種別にみると「その他飲食店」では「店舗内全面禁煙」が81.7%を占めている。また、「バー・スナック」では「喫煙可能店(喫煙可能室を設置)」が44.9%と多い。
- ・前回調査と比べると「喫煙可能店(喫煙可能室を設置)」が2.9ポイント減少している。

調査結果

(Ⅲ)店舗の客席での受動喫煙防止対策について

③「2022年4月からの従業員雇用飲食店の原則屋内禁煙」の認知度

問10 「大阪府受動喫煙防止条例(以下「府条例」)」により、従業員を雇用する飲食店は、2022年4月から客席面積に関係なく「原則屋内禁煙」(努力義務)となったことを知っていますか。(喫煙可能店(喫煙可能室設置)の飲食店のみ対象)



	全体		業種							
	実数	%	バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店	
1 よく知っている	172	33.7	38	27.0	57	31.5	49	48.5	28	32.2
2 ある程度知っている	213	41.8	62	44.0	82	45.3	31	30.7	38	43.7
3 聞いたことはある	48	9.4	12	8.5	18	9.9	9	8.9	9	10.3
4 知らなかった	68	13.3	24	17.0	24	13.3	9	8.9	11	12.6
無回答	9	1.8	5	3.5	0	0.0	3	3.0	1	1.1
n(回答者数)/構成比(%)の合計	510	100.0	141	100.0	181	100.0	101	100.0	87	100.0

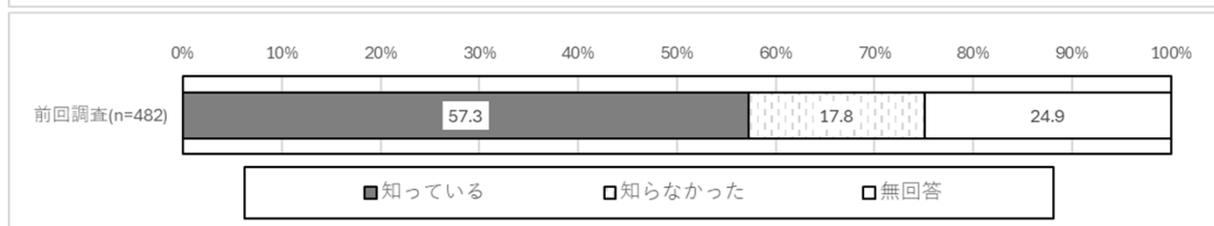
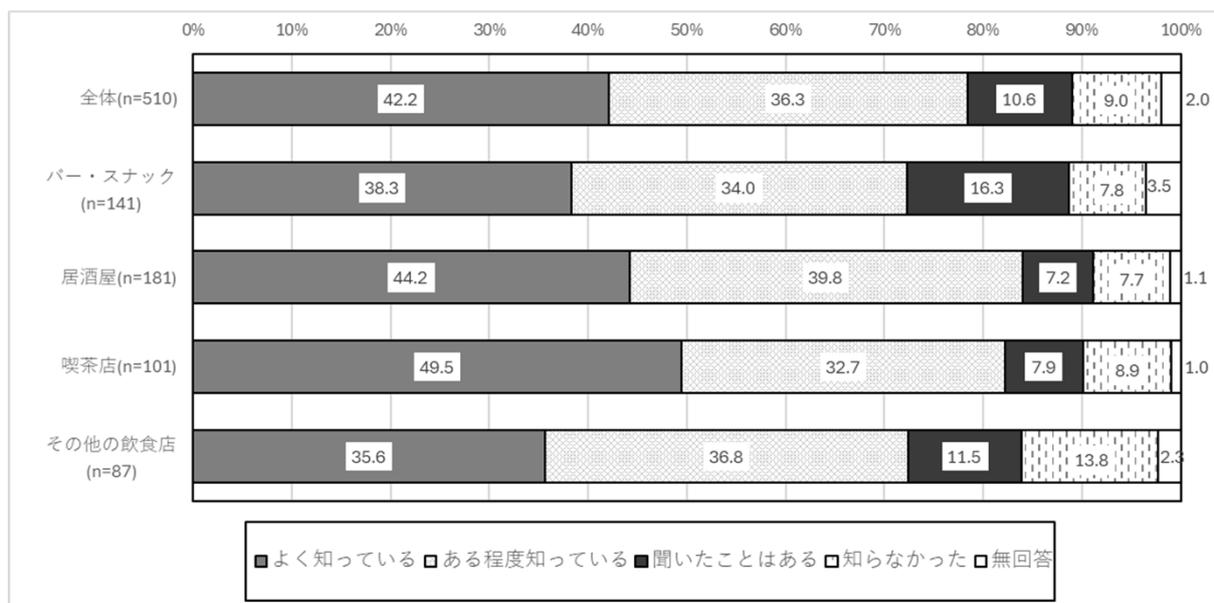
- ・全体では、「よく知っている」が33.7%、「ある程度知っている」が41.8%、「聞いたことはある」が9.4%で、府条例の認知度は84.9%である。
- ・業種別にみると「バー・スナック」が「知らなかった」が17.0%と少し多い。
- ・選択肢が異なるので参考までだが、前回調査と比べると、「知らなかった」が7.4ポイント減少している。

調査結果

(Ⅲ)店舗の客席での受動喫煙防止対策について

④「2025年4月からの客席面積30㎡超飲食店の原則屋内禁煙」の認知度

問11 「府条例」により、府内の客席面積30㎡を超える飲食店は、2025年4月から「原則屋内禁煙」となることを知っていますか。(喫煙可能店(喫煙可能室設置)の飲食店のみ対象)



	全体		業種							
	実数	%	バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店	
1 よく知っている	215	42.2	54	38.3	80	44.2	50	49.5	31	35.6
2 ある程度知っている	185	36.3	48	34.0	72	39.8	33	32.7	32	36.8
3 聞いたことはある	54	10.6	23	16.3	13	7.2	8	7.9	10	11.5
4 知らなかった	46	9.0	11	7.8	14	7.7	9	8.9	12	13.8
無回答	10	2.0	5	3.5	2	1.1	1	1.0	2	2.3
n(回答者数)/構成比(%)の合計	510	100.0	141	100.0	181	100.0	101	100.0	87	100.0

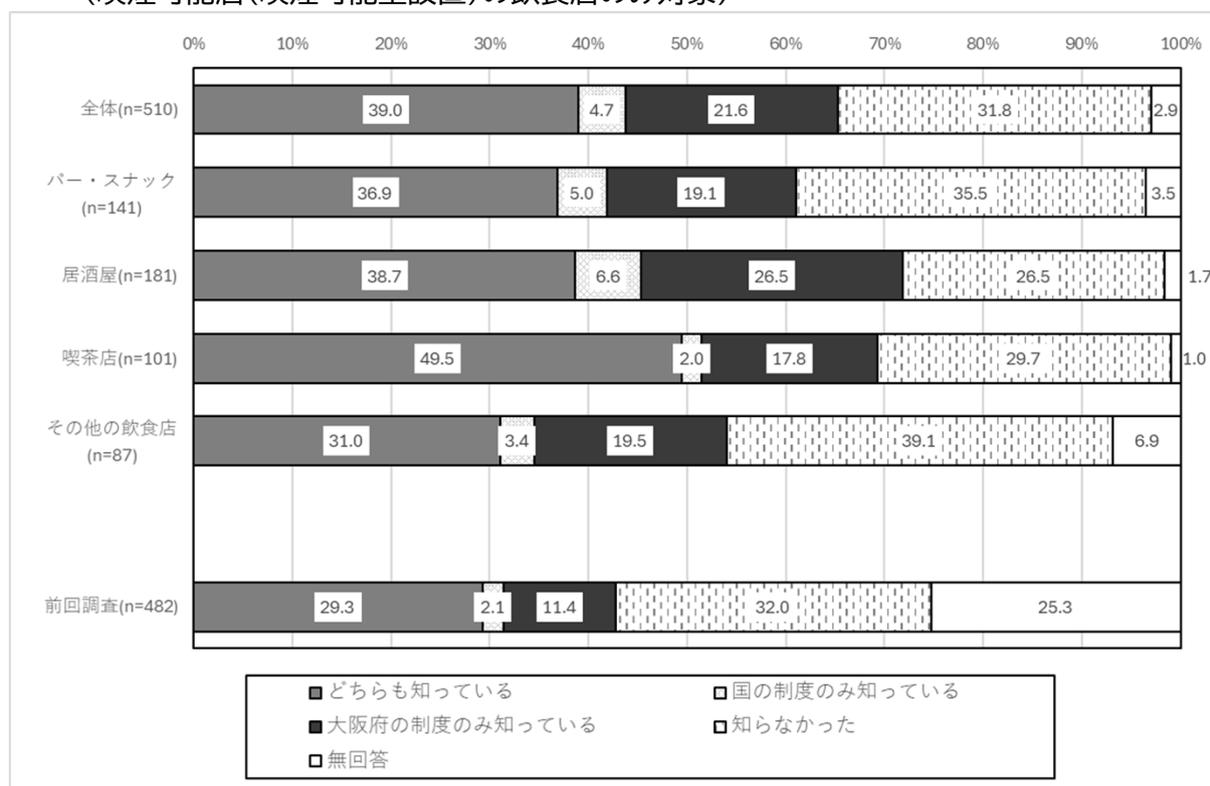
- ・全体では、「よく知っている」が42.2%、「ある程度知っている」が36.3%、「聞いたことはある」が10.6%で、府条例の認知度は89.1%である。
- ・業種別にみると「その他飲食店」で「知らなかった」が13.8%と多い。
- ・選択肢が異なるので参考までだが、前回調査と比べると、「知らなかった」が8.8ポイント減少している。

調査結果

(Ⅲ)店舗の客席での受動喫煙防止対策について

⑤「喫煙室設置費用補助制度」の認知度

問12 府条例により「原則屋内禁煙」となる飲食店を対象に、喫煙室設置費用や店内禁煙化に伴う改装費用等の一部を補助する国及び大阪府の制度があることを知っていますか。
(喫煙可能店(喫煙可能室設置)の飲食店のみ対象)



	全体		業種							
	実数	%	バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店	
1 両方知っている	199	39.0	52	36.9	70	38.7	50	49.5	27	31.0
2 国の制度のみ知っている	24	4.7	7	5.0	12	6.6	2	2.0	3	3.4
3 大阪府の制度のみ知っている	110	21.6	27	19.1	48	26.5	18	17.8	17	19.5
4 知らなかった	162	31.8	50	35.5	48	26.5	30	29.7	34	39.1
無回答	15	2.9	5	3.5	3	1.7	1	1.0	6	6.9
n(回答者数)/構成比(%)の合計	510	100.0	141	100.0	181	100.0	101	100.0	87	100.0

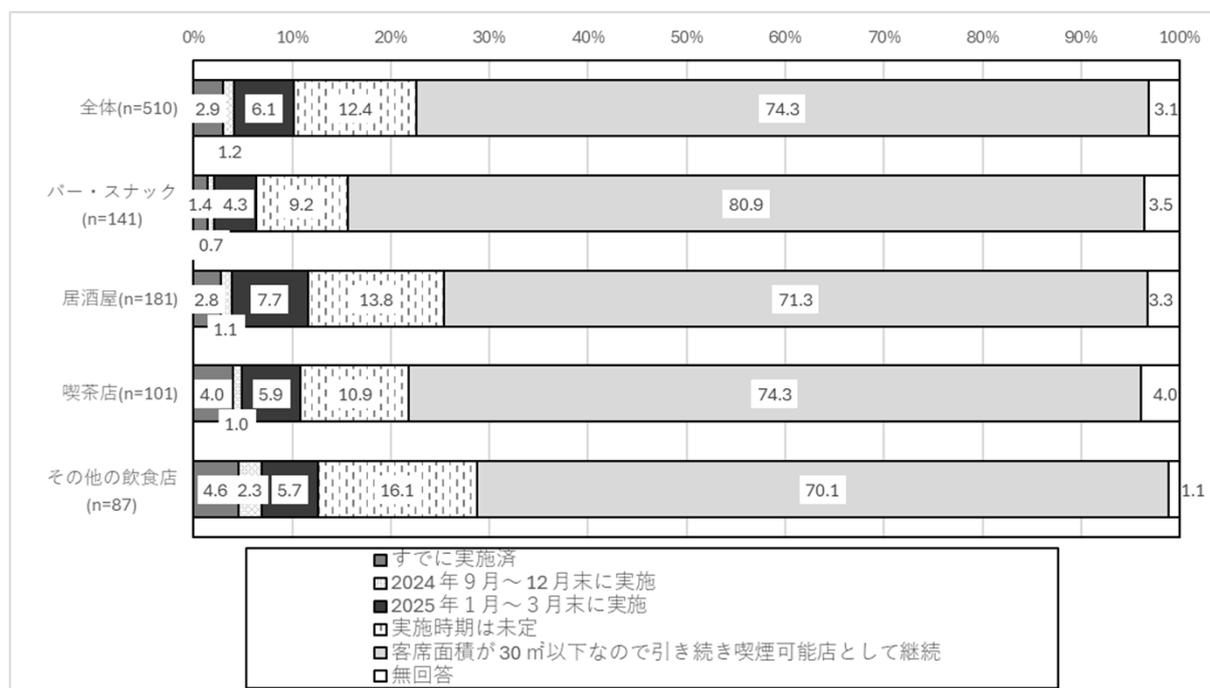
- ・全体では、「両方知っている」が39.0%と最も多く、次いで「知らなかった」が31.8%、「大阪府の制度のみ知っている」が21.6%、「国の制度のみ知っている」が4.7%である。
- ・業種別にみると「喫茶店」で「両方知っている」が49.5%と多い。
- ・前回調査と比べると、「両方知っている」が9.7ポイント増加している。

調査結果

(Ⅲ)店舗の客席での受動喫煙防止対策について

⑥「原則屋内喫煙」にする実施時期

問13 「原則屋内禁煙」にする実施時期(見込み)を教えてください。(喫煙可能店(喫煙可能室設置)の飲食店のみ対象)



	全体		業種								
	実数	%	バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店		
1	すでに実施済	15	2.9	2	1.4	5	2.8	4	4.0	4	4.6
2	2024年9月～12月末に実施	6	1.2	1	0.7	2	1.1	1	1.0	2	2.3
3	2025年1月～3月末に実施	31	6.1	6	4.3	14	7.7	6	5.9	5	5.7
4	実施時期は未定	63	12.4	13	9.2	25	13.8	11	10.9	14	16.1
5	客席面積が30㎡以下なので引き続き喫煙可能店として継続	379	74.3	114	80.9	129	71.3	75	74.3	61	70.1
	無回答	16	3.1	5	3.5	6	3.3	4	4.0	1	1.1
	n(回答者数)/構成比(%)の合計	510	100.0	141	100.0	181	100.0	101	100.0	87	100.0

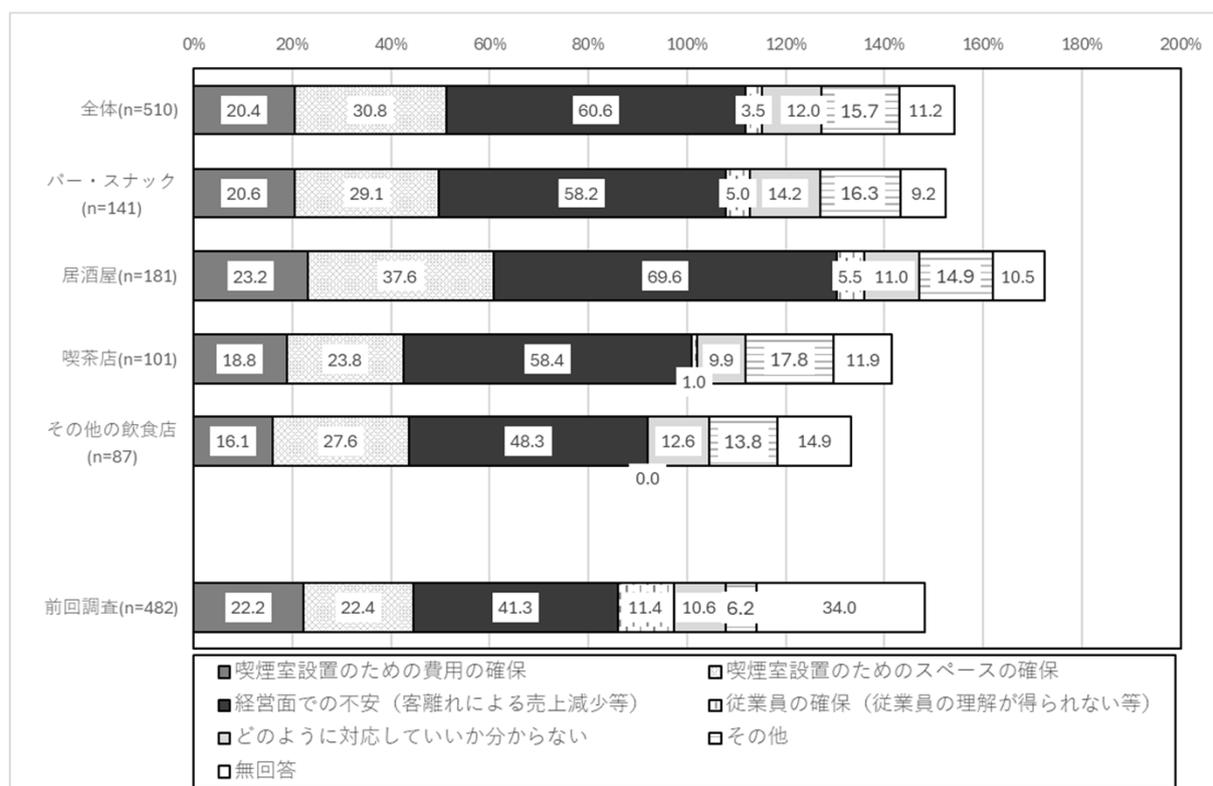
・全体では、「客席面積が30㎡以下なので引き続き喫煙可能店として継続」が74.3%と最も多く、次いで「実施時期は未定」が12.4%、「2025年1月～3月末に実施」が6.1%、「すでに実施済」が2.9%、「2024年9月～12月末に実施」が1.2%である。

調査結果

(Ⅲ)店舗の客席での受動喫煙防止対策について

⑦「原則屋内喫煙」に向けた課題

問14 「原則屋内禁煙」に取り組んでいくにあたってどのような課題がありますか。(あてはまるもの全てに○をつけてください。)(喫煙可能店(喫煙可能室設置)の飲食店のみ対象)



	全体		業種							
	実数	%	バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店	
1 喫煙室設置のための費用の確保	104	20.4	29	20.6	42	23.2	19	18.8	14	16.1
2 喫煙室設置のためのスペースの確保	157	30.8	41	29.1	68	37.6	24	23.8	24	27.6
3 経営面での不安(客離れによる売上減少等)	309	60.6	82	58.2	126	69.6	59	58.4	42	48.3
4 従業員の確保(従業員の理解が得られない等)	18	3.5	7	5.0	10	5.5	1	1.0	0	0.0
5 どのように対応していいかわからない	61	12.0	20	14.2	20	11.0	10	9.9	11	12.6
6 その他	80	15.7	23	16.3	27	14.9	18	17.8	12	13.8
無回答	57	11.2	13	9.2	19	10.5	12	11.9	13	14.9
n(回答者数)/構成比(%)の合計	510	100.0	141	100.0	181	100.0	101	100.0	87	100.0

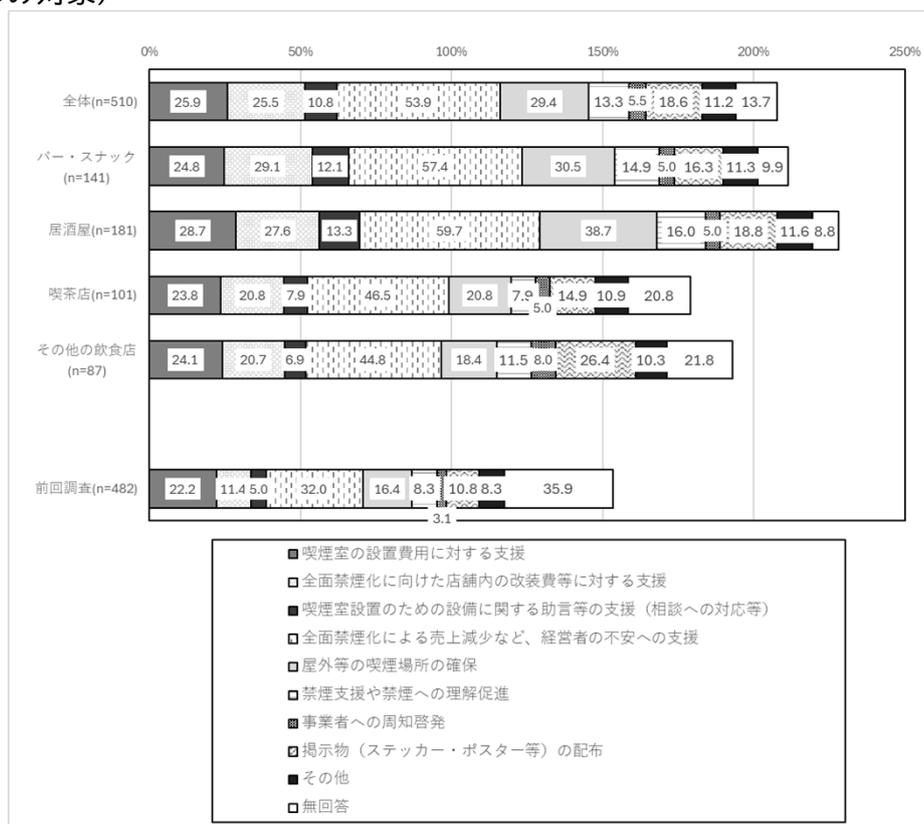
- ・全体では、「経営面での不安(客離れによる売上減少等)」が60.6%と最も多く、次いで「喫煙室設置のためのスペースの確保」が30.8%である。
- ・業種別でも概ね同じ傾向である。

調査結果

(Ⅲ)店舗の客席での受動喫煙防止対策について

⑧「原則屋内喫煙」に必要な支援

問15 「原則屋内禁煙」に取り組むためには、どのような支援、環境整備があればよいと思いますか。(あてはまるもの全てに○をつけてください。)(喫煙可能店(喫煙可能室設置)の飲食店のみ対象)



		全体		業種							
		実数	%	バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店	
1	喫煙室の設置費用に対する支援	132	25.9	35	24.8	52	28.7	24	23.8	21	24.1
2	全面禁煙化に向けた店舗内の改装費等に対する支援	130	25.5	41	29.1	50	27.6	21	20.8	18	20.7
3	喫煙室設置のための設備に関する助言等の支援(相談への対応等)	55	10.8	17	12.1	24	13.3	8	7.9	6	6.9
4	全面禁煙化による売上減少など、経営者の不安への支援	275	53.9	81	57.4	108	59.7	47	46.5	39	44.8
5	屋外等の喫煙場所の確保	150	29.4	43	30.5	70	38.7	21	20.8	16	18.4
6	禁煙支援や禁煙への理解促進	68	13.3	21	14.9	29	16.0	8	7.9	10	11.5
7	事業者への周知啓発	28	5.5	7	5.0	9	5.0	5	5.0	7	8.0
8	掲示物(ステッカー・ポスター等)の配布	95	18.6	23	16.3	34	18.8	15	14.9	23	26.4
9	その他	57	11.2	16	11.3	21	11.6	11	10.9	9	10.3
	無回答	70	13.7	14	9.9	16	8.8	21	20.8	19	21.8
	n(回答者数)/構成比(%)の合計	510	100.0	141	100.0	181	100.0	101	100.0	87	100.0

- ・全体では、「全面禁煙化による売上減少など、経営者の不安への支援」が53.9%と最も多く、次いで「屋外等の喫煙場所の確保」が29.4%である。
- ・業種別でみると「喫茶店」「その他飲食店」では「喫煙室の設置費用に対する支援」が2番目に高い。

調査結果

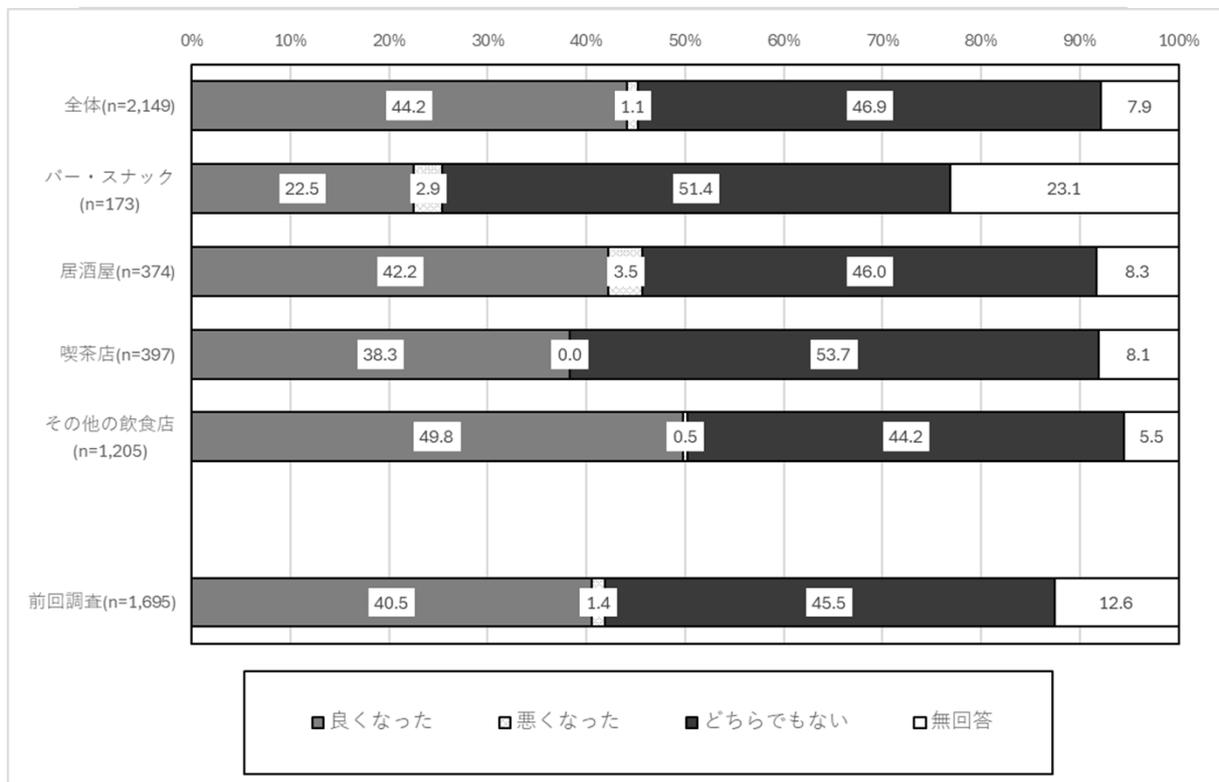
(Ⅲ)店舗の客席での受動喫煙防止対策について

⑨受動喫煙防止対策による影響

問16 受動喫煙防止対策による影響を教えてください。

(問9で「4 喫煙可能店(喫煙可能室を設置)」を選択した方を除く。)

○店内環境について



		全体		業種							
				バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
1	良くなった	949	44.2	39	22.5	158	42.2	152	38.3	600	49.8
2	悪くなった	24	1.1	5	2.9	13	3.5	0	0.0	6	0.5
3	どちらでもない	1,007	46.9	89	51.4	172	46.0	213	53.7	533	44.2
	無回答	169	7.9	40	23.1	31	8.3	32	8.1	66	5.5
n(回答者数)/構成比(%)の合計		2,149	100.0	173	100.0	374	100.0	397	100.0	1,205	100.0

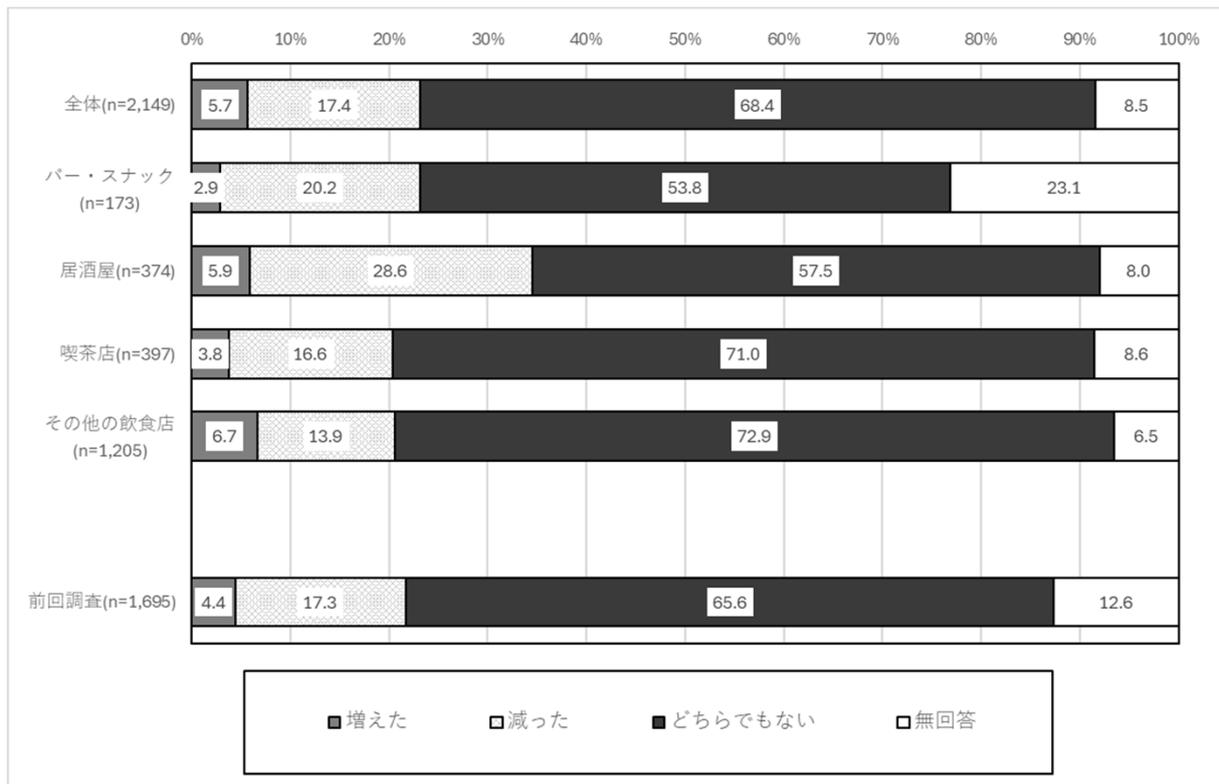
- ・全体では、「どちらでもない」が46.9%、次いで「良くなった」が44.2%である。
- ・業種別にみると「バー・スナック」では「良くなった」が22.5%と少ない。

調査結果

(Ⅲ)店舗の客席での受動喫煙防止対策について

⑨受動喫煙防止対策による影響

○客数について



	全体		業種							
			バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店	
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
1 増えた	123	5.7	5	2.9	22	5.9	15	3.8	81	6.7
2 減った	375	17.4	35	20.2	107	28.6	66	16.6	167	13.9
3 どちらでもない	1,469	68.4	93	53.8	215	57.5	282	71.0	879	72.9
無回答	182	8.5	40	23.1	30	8.0	34	8.6	78	6.5
n(回答者数)/構成比(%)の合計	2,149	100.0	173	100.0	374	100.0	397	100.0	1,205	100.0

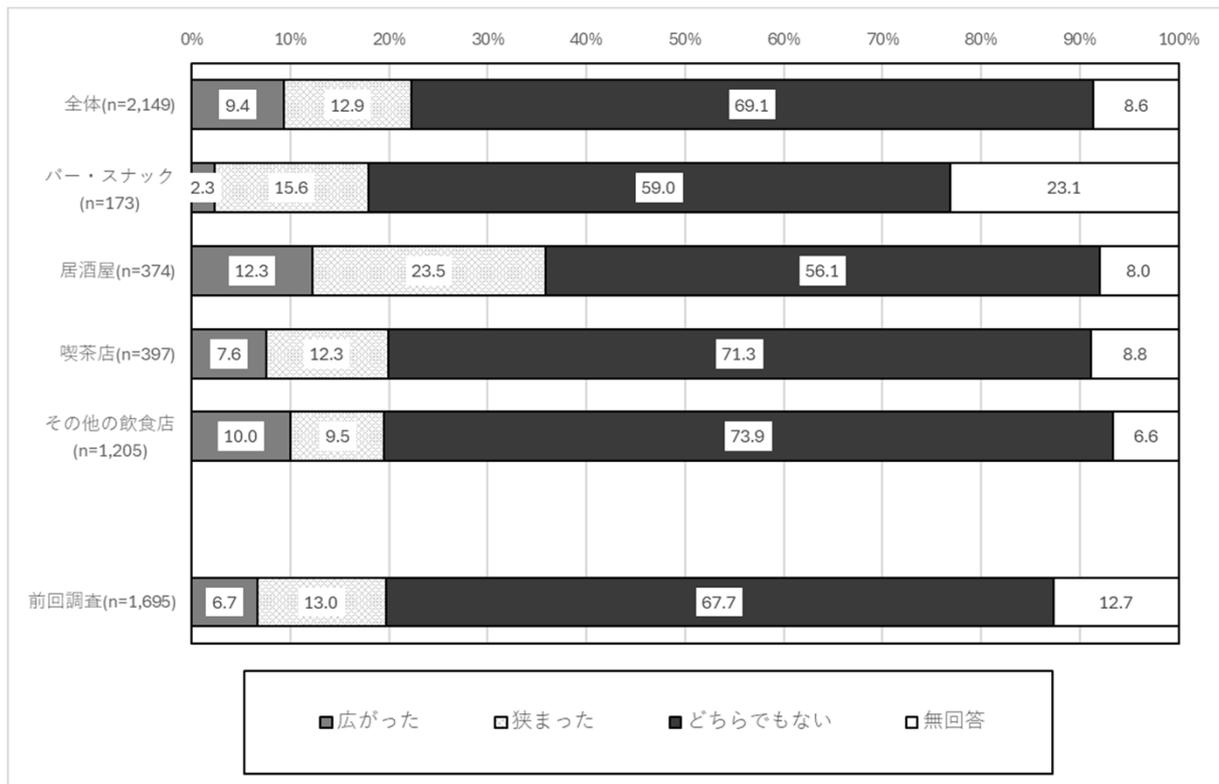
- ・全体では、「どちらでもない」が68.4%、次いで「減った」が17.4%である。
- ・業種別にみると「居酒屋」で「減った」が28.6%と多い。

調査結果

(Ⅲ)店舗の客席での受動喫煙防止対策について

⑨受動喫煙防止対策による影響

○客層について



		全体		業種							
				バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
1	広がった	201	9.4	4	2.3	46	12.3	30	7.6	121	10.0
2	狭まった	278	12.9	27	15.6	88	23.5	49	12.3	114	9.5
3	どちらでもない	1,485	69.1	102	59.0	210	56.1	283	71.3	890	73.9
	無回答	185	8.6	40	23.1	30	8.0	35	8.8	80	6.6
n(回答者数)/構成比(%)の合計		2,149	100.0	173	100.0	374	100.0	397	100.0	1,205	100.0

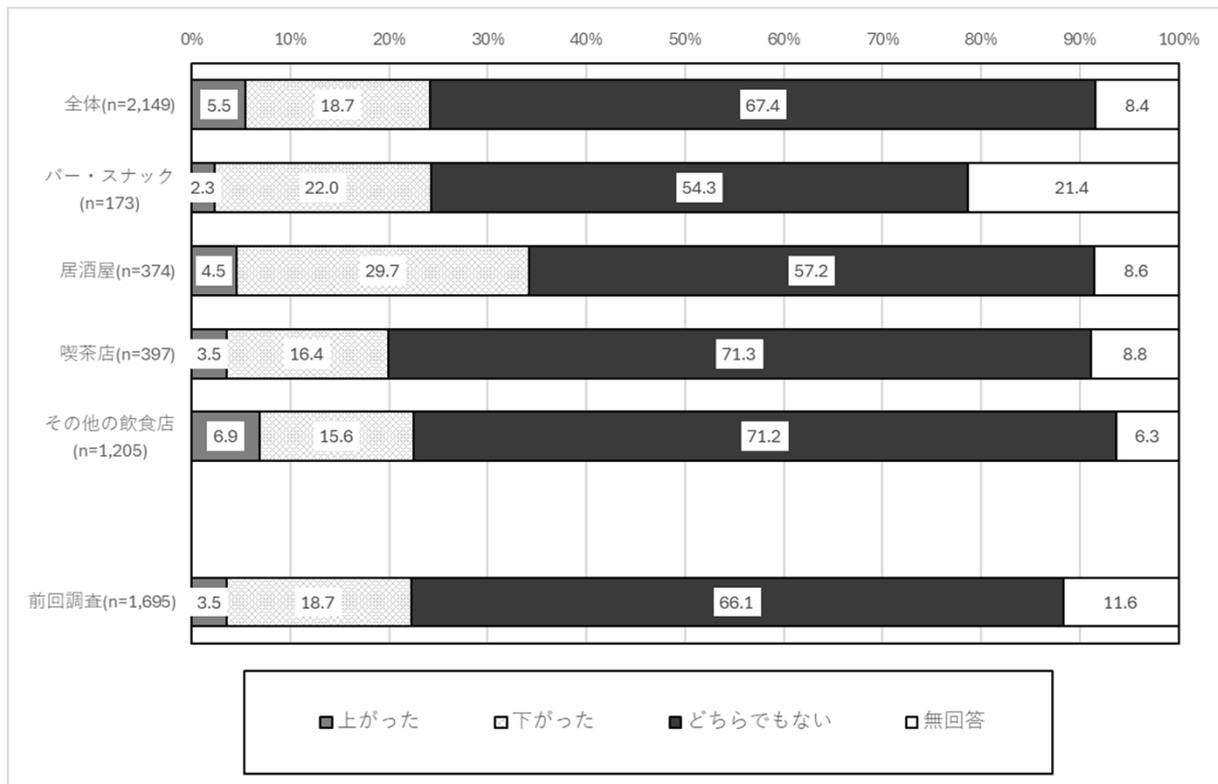
- ・全体では、「どちらでもない」が69.1%、次いで「狭まった」が12.9%である。
- ・業種別にみると「居酒屋」で「狭まった」が23.5%と多い。

調査結果

(Ⅲ)店舗の客席での受動喫煙防止対策について

⑨受動喫煙防止対策による影響

○売り上げについて



		全体		業種							
				バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
1	上がった	118	5.5	4	2.3	17	4.5	14	3.5	83	6.9
2	下がった	402	18.7	38	22.0	111	29.7	65	16.4	188	15.6
3	どちらでもない	1,449	67.4	94	54.3	214	57.2	283	71.3	858	71.2
	無回答	180	8.4	37	21.4	32	8.6	35	8.8	76	6.3
n(回答者数)/構成比(%)の合計		2,149	100.0	173	100.0	374	100.0	397	100.0	1,205	100.0

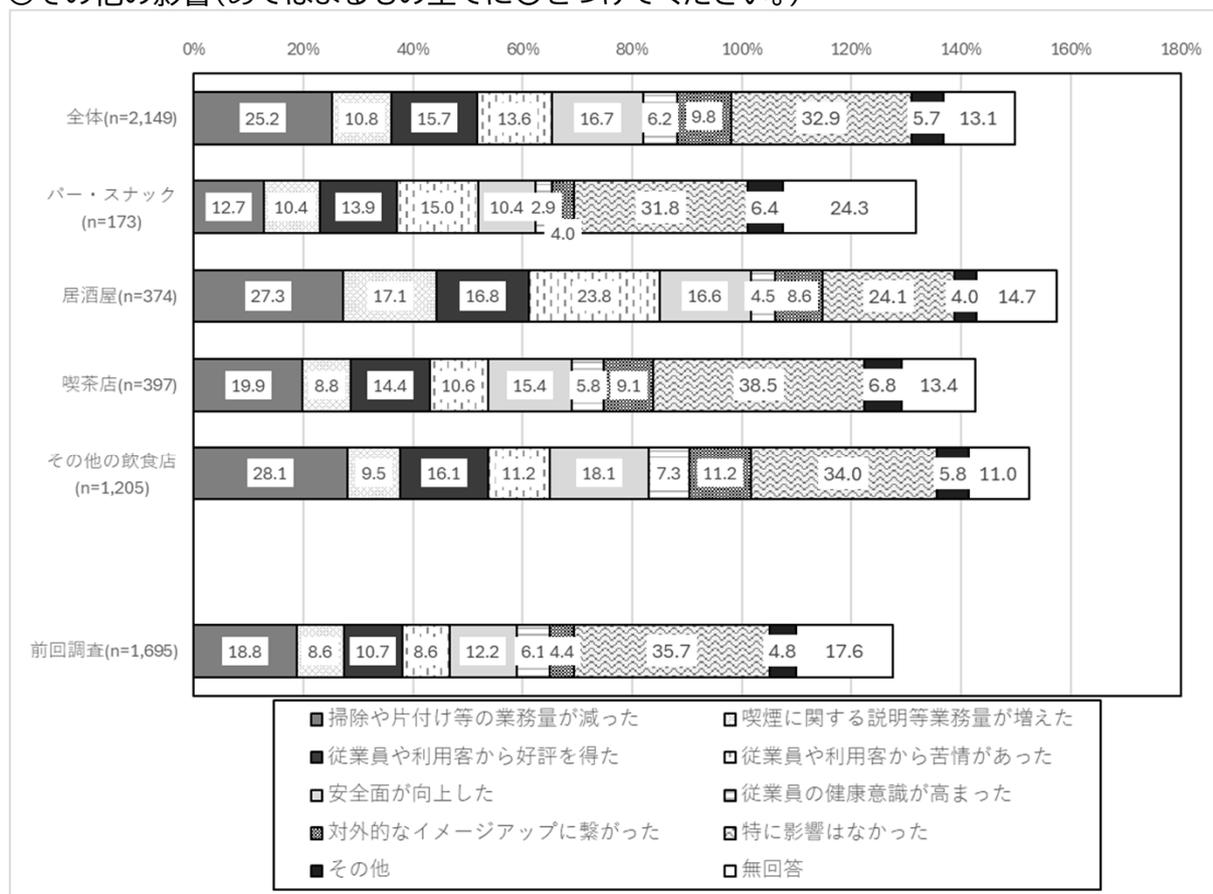
- ・全体では、「どちらでもない」が67.4%、次いで「下がった」が18.7%である。
- ・業種別にみると「居酒屋」で「下がった」が29.7%と多い。

調査結果

(Ⅲ)店舗の客席での受動喫煙防止対策について

⑨受動喫煙防止対策による影響

○その他の影響(あてはまるもの全てに○をつけてください。)



	全体		業種							
	実数	%	バー・スナック		居酒屋		喫茶店		その他の飲食店	
1	542	25.2	22	12.7	102	27.3	79	19.9	339	28.1
2	232	10.8	18	10.4	64	17.1	35	8.8	115	9.5
3	338	15.7	24	13.9	63	16.8	57	14.4	194	16.1
4	292	13.6	26	15.0	89	23.8	42	10.6	135	11.2
5	359	16.7	18	10.4	62	16.6	61	15.4	218	18.1
6	133	6.2	5	2.9	17	4.5	23	5.8	88	7.3
7	210	9.8	7	4.0	32	8.6	36	9.1	135	11.2
8	708	32.9	55	31.8	90	24.1	153	38.5	410	34.0
9	123	5.7	11	6.4	15	4.0	27	6.8	70	5.8
無回答	282	13.1	42	24.3	55	14.7	53	13.4	132	11.0
n(回答者数)/構成比(%)の合計	2,149	100.0	173	100.0	374	100.0	397	100.0	1,205	100.0

- ・全体では、「特に影響がなかった」が32.9%と最も多く、次いで「掃除や片付け等の業務量が減った」が25.2%、「安全面が向上した」が16.7%、「従業員や利用者から好評を得た」が15.7%である。
- ・業種別にみると「居酒屋」で「喫煙に関する説明等業務量が増えた」「従業員や利用者から苦情があった」が多い。

参 考 資 料

調査に用いた調査票

【別紙】

受動喫煙防止対策に係るアンケート【調査票】

この調査は府内施設の受動喫煙防止対策の状況等を把握し、今後の取組みの参考とするために実施するものです。**該当する数字に○をつけてください。**ご多忙のところ恐縮ですが、ご協力をお願いします。

(たばこのルール概要は最終面に掲載しています。)

● 施設の分類について

問1 あなたが働いている施設を教えてください。

- 1 飲食店 2 事務所 3 工場 4 ホテル・旅館 5 その他の施設

● 健康増進法について

問2 「健康増進法（以下、「法」）」が改正され、2020年4月から新しいたばこのルールがスタートし、飲食店、事務所、工場などの多くの人が利用する全ての施設は原則屋内禁煙になったことを知っていますか。

- 1 よく知っている 2 ある程度知っている
3 聞いたことはある 4 知らなかった

問3 原則屋内禁煙では、屋内の一部の場所に「喫煙専用室」や「加熱式たばこ専用喫煙室」を設置できることを知っていますか。

- 1 よく知っている 2 ある程度知っている
3 聞いたことはある 4 知らなかった

問1で2から5の数字に○をつけていただいた皆様は以上で終了です。
ご協力ありがとうございました。

● 飲食店の店舗の状況等について

問4 業種を教えてください。

- 1 バー・スナック 2 居酒屋 3 喫茶店 4 その他の飲食店

問5 従業員の総人数（アルバイト、パートタイマーを含む）を教えてください。

- 1 従業員はいない（家族経営含む） 2 1人～2人
3 3人～4人 4 5人～9人 5 10人以上

問6 客席面積を教えてください。

（「客席」とは、飲食のためにお客様が利用する場所のことです。厨房、トイレ、廊下、会計レジ、従業員専用スペース等は含みません。）

- 1 30㎡以下 2 30㎡超～100㎡以下 3 100㎡超

問7 経営形態について教えてください。

- 1 個人経営
2 法人経営（資本金5,000万円以下） 3 法人経営（資本金5,000万円超）

参 考 資 料

調査に用いた調査票

● 飲食店の客席での受動喫煙防止対策について

問8	店舗の入口に喫煙可能、禁煙等の旨の標識を掲示していますか。
1	掲示している
2	掲示していない
問9	2024年8月末時点 の対応状況について教えてください。(複数回答不可)
1	店舗内全面禁煙 ⇒問16へお進みください
2	喫煙専用室を設置 ⇒問16へお進みください
3	加熱式たばこ専用喫煙室を設置 ⇒問16へお進みください
4	喫煙可能店(喫煙可能室を設置) ⇒問10へお進みください
5	喫煙目的店(喫煙目的室を設置) ⇒問16へお進みください
6	対応できていない・その他 ⇒問16へお進みください
問10	「大阪府受動喫煙防止条例(以下「府条例」)」により、 従業員を雇用する飲食店 は、2022年4月から客席面積に関係なく「原則屋内禁煙」(努力義務)となったことを知っていますか。
1	よく知っている
2	ある程度知っている
3	聞いたことはある
4	知らなかった
問11	「府条例」により、 府内の客席面積30㎡を超える飲食店 は、2025年4月から「原則屋内禁煙」となることを知っていますか。
1	よく知っている
2	ある程度知っている
3	聞いたことはある
4	知らなかった
問12	府条例により「原則屋内禁煙」となる飲食店を対象に、喫煙室設置費用や店内禁煙化に伴う改装費用等の一部を補助する国及び大阪府の制度があることを知っていますか。
1	どちらも知っている
2	国の制度のみ知っている
3	大阪府の制度のみ知っている
4	知らなかった
問13	「原則屋内禁煙」にする実施時期(見込み)を教えてください。
1	すでに実施済
2	2024年9月～12月末に実施
3	2025年1月～3月末に実施
4	実施時期は未定
5	客席面積が30㎡以下なので引き続き喫煙可能店として継続
問14	「原則屋内禁煙」に取り組んでいくにあたってどのような課題がありますか。(あてはまるもの全てに○をつけてください。)
1	喫煙室設置のための費用の確保
2	喫煙室設置のためのスペースの確保
3	経営面での不安(客離れによる売上減少等)
4	従業員の確保(従業員の理解が得られない等)
5	どのように対応していいかわからない
6	その他

参 考 資 料

調査に用いた調査票

問15 「原則屋内禁煙」に取り組むためには、どのような支援、環境整備があればよいと思いますか。（あてはまるもの全てに○をつけてください。）	
1 喫煙室の設置費用に対する支援	
2 全面禁煙化に向けた店舗内の改装費等に対する支援	
3 喫煙室設置のための設備に関する助言等の支援（相談への対応等）	
4 全面禁煙化による売上減少など、経営者の不安への支援	
5 屋外等の喫煙場所の確保	
6 禁煙支援や禁煙への理解促進	
7 事業者への周知啓発	
8 掲示物（ステッカー・ポスター等）の配布	
9 その他	⇒問17へお進みください
問16 受動喫煙防止対策による影響を教えてください。（問9で「4 喫煙可能店（喫煙可能室を設置）」を選択した方を除く。）	
○店内環境について	1 良くなった 2 悪くなった 3 どちらでもない
○客数について	1 増えた 2 減った 3 どちらでもない
○客層について	1 広がった 2 狭まった 3 どちらでもない
○売り上げについて	1 上がった 2 下がった 3 どちらでもない
その他の影響（あてはまるもの全てに○をつけてください。）	
1 掃除や片付け等の業務量が減った	2 喫煙に関する説明等業務量が増えた
3 従業員や利用客から好評を得た	4 従業員や利用客から苦情があった
5 安全面が向上した	6 従業員の健康意識が高まった
7 対外的なイメージアップに繋がった	8 特に影響はなかった
9 その他	

問17 受動喫煙防止対策に関してご意見等ございましたら記入ください。（自由記述）

アンケートは以上で終了です。ありがとうございました。

回答方法

郵送の場合	同封の返信用封筒にて返送してください。
メールの場合	jyudokitsuen.osakafu@mcto.co.jp
ウェブの場合	QRコードをご利用ください 

回答期限 令和6年9月30日（月）まで

参考資料

調査に用いた調査票

【参考】ルール概要

2020年4月から多くの人が利用する全ての施設は、
「原則屋内禁煙」です

1 施設内でたばこを吸う場合、専用の喫煙室の設置が必要です。

喫煙専用室	全てのたばこが喫煙できますが喫煙以外の行為やサービスの提供はできません。
加熱式たばこ専用喫煙室	喫煙以外の行為やサービスの提供等を行うことができますが喫煙できるたばこは加熱式たばこに限定されます。
喫煙目的施設	喫煙を主目的とするバー、スナックやたばこ販売店、公衆喫煙所などの施設が該当します。

2 経営規模の小さい既存飲食店は喫煙か禁煙かを選択できます。

喫煙を選択する場合は保健所等への届出が必要です。

喫煙可能室(店) 【経過措置】	下記①～③の要件全てを満たす場合に限り、店内を喫煙にすることができます。 ①2020年4月1日以前から継続して営業 ②個人経営又は資本金5,000万円以下 ③客席面積100㎡以下 ⇒ 2025年4月以降は30㎡以下
--------------------	--

条例に基づく努力義務として、**2022年4月から、従業員を雇用する飲食店は、客席面積に関わらず原則屋内禁煙に努めてください。**

3 施設に標識を掲示しなければなりません。

喫煙が可能な施設は、どのような喫煙設備を設置しているか標識の掲示が必要です。また、禁煙の場合も、その旨を掲示するよう努めてください。標識はホームページからダウンロードできます。

(<https://www.pref.osaka.lg.jp/kenkozukuri/judoukitsu/en/innsyokutenhyousiki.html>)

大阪府受動喫煙防止対策補助制度のご案内

府条例の規制対象となる飲食店を対象にした補助金です。喫煙室の設置や店内禁煙に伴う改装などに係る経費の4分の3を補助するものです。

詳細は、**受動喫煙防止対策補助金相談窓口 (06-6266-1977)** にお問い合わせください。

お問合せ先 「改正健康増進法」や「大阪府受動喫煙防止条例」に関する問い合わせは、以下をご利用ください。
大阪府受動喫煙防止対策相談ダイヤル 電話：06-6944-8224 受付時間：月曜～金曜日/9:00～17:30
大阪府健康医療部健康推進室 健康づくり課

※祝日・年末年始（12月29日から翌年1月3日）は除く



詳しくは大阪府
ホームページを
ご確認ください。



標識のダウンロ
ードはこちら



紅しよがの
啓発動画
配信中！